

アセアン地域の最近の経済動向

～アセアン主要6カ国を中心に～



広島経済大学 教授

糠谷 英輝

本稿では、アセアン主要6カ国（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、シンガポール）の経済を横断的に概観していく。各国は発展段階も異なり、経済の特徴や抱える問題、今後の経済成長に対する期待も当然ながら異なる。しかし一方では、各国に共通する問題もあり、アセアン全体として見ていくべき方向性も必要となろう。アセアン主要6カ国の経済成長の動向を概観し、各国経済の相違を踏まえつつ、アセアン経済全体の方向性をどのように見ていったらよいかを論じる。

〈目次〉

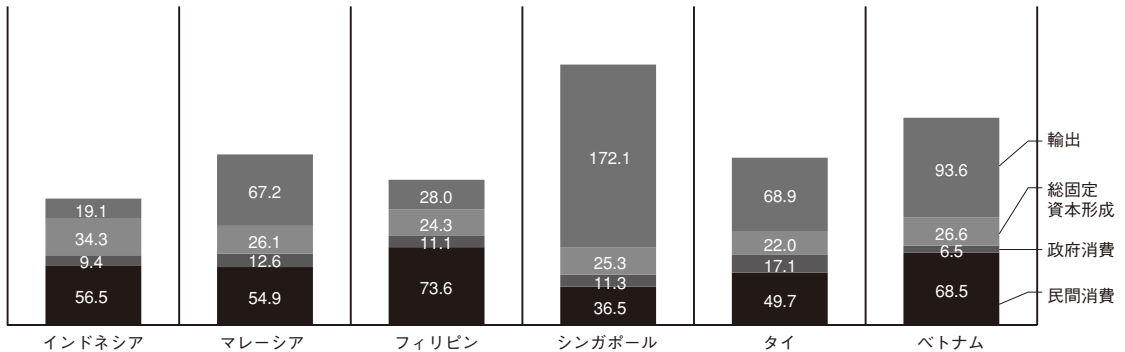
1. アセアン主要6カ国経済の概観
2. アセアン主要6カ国経済の最近の動向と評価
3. アセアンとして共通する課題
4. 直面する問題～政治の安定

■ 1. アセアン主要6カ国経済の概観

先進諸国の金融緩和で投資資金が増加する一方で、低インフレ、低金利の状態が続き、世界景気は拡大を見せ、今後もさらなる経済成長が期待される状況にある。世界経済拡大の恩恵は新興国経済に及び、アセアン諸国も堅調な経済成長を続けている。しかし米欧は金融引き締めへ転じ、金利や為替相場の変動、あるいは地政学リスクの顕現化などを通じて、景気後退への急転や投資資金の逆流も不安視される。世界経済の変調による影響をどのように捉え、今後の経済成長の姿をどう見るかは大きな関心事となっている。

アセアン諸国は、アセアン経済として一括りに捉えられる反面、経済成長の姿や世界経済との繋がり方は各国で異なる。要すれば、アセアン経済は、各国経済の発展段階、特徴

(図表1) 名目GDPに占めるシェア (2016年、%)



(出所) ADBデータより筆者作成

や問題点の違いを踏まえる一方で、域内経済の連携をベースに、アセアン経済として共通して見ていくポイントをも踏まえないと、経済を展望することはできない。そこで最初にアセアン主要6カ国経済の特徴に焦点を当てて見ていくことにする。

(1) 経済発展の様子

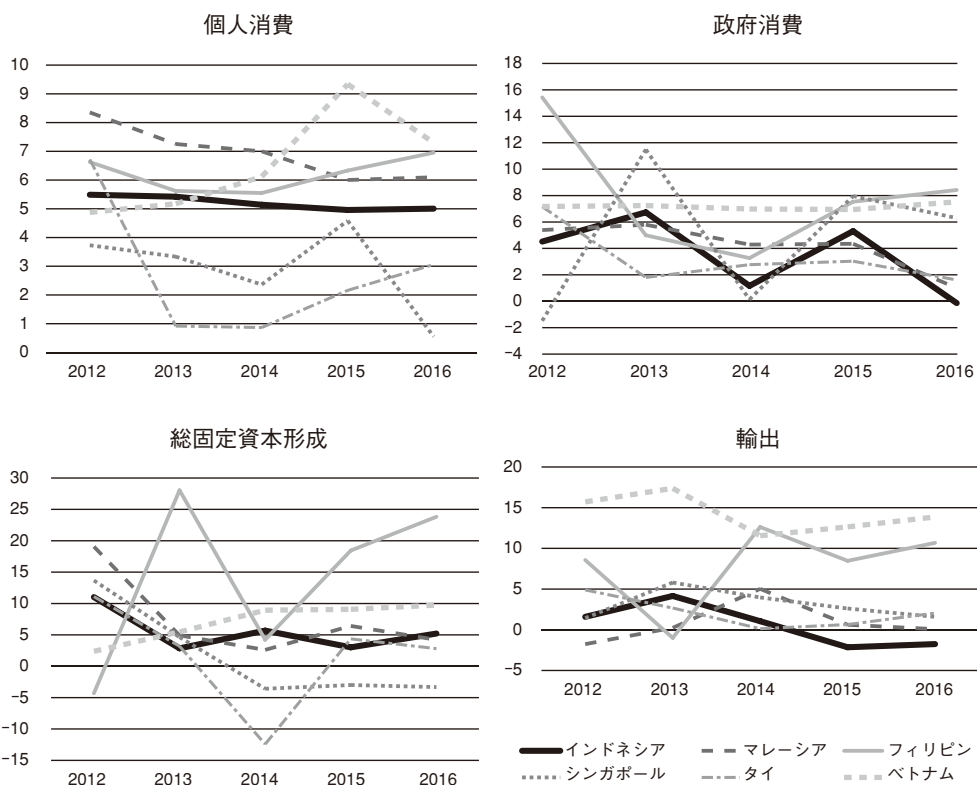
各国がどのような経済発展段階にあるかを簡単に概観すれば、アセアンの中で経済発展が先行するのはシンガポール、タイ、マレーシアの3カ国である。シンガポールは1960年代、マレーシアは1990年代、タイは2000年代に下位中所得国の段階を終了した。高所得国のシンガポールでは、知識集約型の産業が発展し、ハード、ソフトの両面で高度なビジネス環境を構築し、先進企業を誘致している。マレーシアはコスト優位性を強みに、シンガポールに次ぐ高度産業拠点化を目指している。またタイは自動車産業の集積を強みとし

て、メコン流域諸国(ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー)を巻き込んだタイ経済圏の構築を進めている。フィリピン、インドネシアは、今後10年で上位中所得国入りを目指すステージにあるが、労働集約から資本集約へと産業構造の重点シフトが課題となる。ベトナムは、韓国系企業の進出を主因に、IT産業の労働集約的分野で頭角を現すなど、外資誘致に積極的なことが特徴的である。

(2) 近年の経済成長

アセアン諸国では、個人消費を中心とした内需と輸出増による外需がバランスを取って経済成長を支えていると評価されている。(図表1)は2016年の名目GDPに占める各需要項目のシェアである。シンガポールを除き、民間消費が経済成長を支える姿が窺える。シンガポール、ベトナムでは輸出が顕著に高いシェアを占め、マレーシア、タイも民間消費を上回る。一方、インドネシア、フィリピン

(図表2) 実質GDP需要項目の伸び率(前年比%)



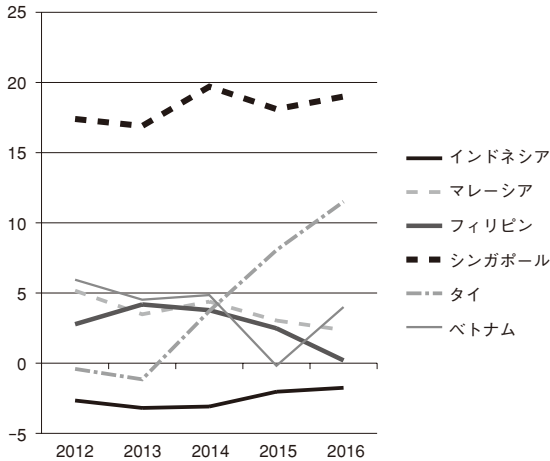
(出所) ADBデータより筆者作成

は輸出のシェアは相対的に低く、産業の発展の遅れを示すものと言える。設備投資は各国大差なくGDPの25%程度を占める。またインドネシア、ベトナムでは相対的に政府消費が小さいが、ベトナムでは財政が厳しい状況にあることにもよる。

次にここ5年程度の経済成長の姿を見てみよう。(図表2)は、アセアン主要6カ国の実質GDP成長率の需要項目の前年比伸び率を見たものである。個人消費の伸び率を見ると、タイ、シンガポールが相対的に低く、マ

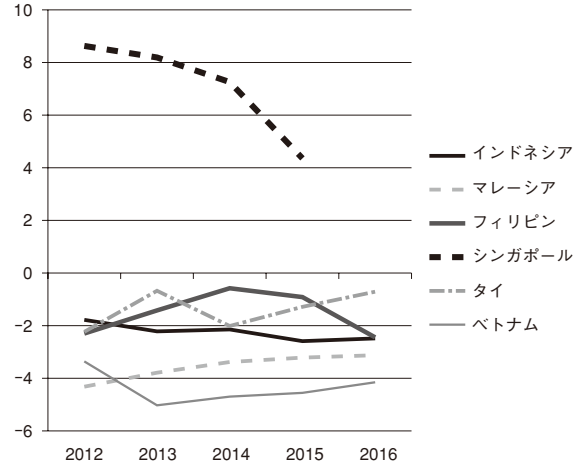
レーシアでは低下傾向にある。一方でフィリピンが堅調な拡大を見せ、ベトナムは2015年に急上昇を見せたが、16年には2%ポイント程度低下している。タイ、シンガポール、マレーシアは経済成長が先行した先進国であるため、個人消費の伸び率は相対的には低くなるだろう。フィリピン、ベトナムはこれからの経済成長への期待が大きい、それは個人消費の伸び率からも窺うことができる。これに対してインドネシアは5%台で安定した個人消費の拡大を続けている。これは世界景気の拡

(図表3) 経常収支の推移 (対GDP比%)



(出所) ADBデータより筆者作成

(図表4) 財政収支の推移 (対GDP比%)



(出所) ADBデータより筆者作成

大を国内経済成長に上手く活かせていないとマイナスに捉えることもできる。

輸出の伸びはベトナム、フィリピンが相対的に高く、ほぼ同じ発展段階にあるインドネシアでは15、16年と伸び率はマイナスになっている。インドネシアは資源国で、輸出は原油価格等の影響を受けるが、そうした経済構造の改革が進んでいないことを表してもいる。経常収支の動向を概観すれば、6カ国中で経常赤字はインドネシアのみであるが、同国の経常赤字も縮小傾向を辿っている(図表3、4)。またタイ、ベトナムは輸出増を背景に経常黒字を増加させている。内需の増加は輸入増に繋がるが、輸出増の恩恵により、経常収支を悪化させる状態には繋がっていない。

設備投資(総固定資本形成)は、総じて堅

調な伸びを見せている。それだけ今後の経済成長期待にも繋がるが、フィリピンとタイは2014年に急減した後に急増を示している。タイはクーデターの影響であり、フィリピン経済は個人消費を除き、振れが比較的に大きいことも特徴的である。

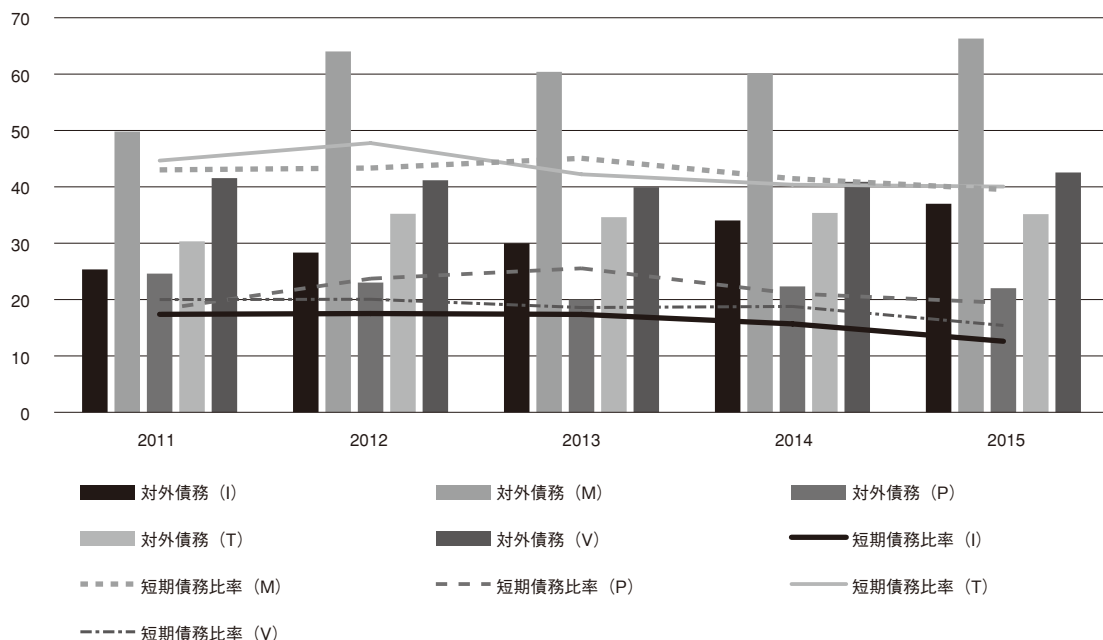
今後の経済成長に向けて、インフラ整備が重要なポイントとなり、財政支出の拡大も必要となつてこよう。財政収支の動向を見ると、シンガポールを除き、財政収支はどこも赤字だが、目立った財政の悪化はみられない(図表3)。健全な財政運営がなされていると言えよう。なお、(図表5)にアセアン6カ国経済の特徴と課題をまとめた。

(図表5) アセアン6カ国経済の概観

国名	経済の特徴と課題
インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> ・経済成長は、中期的には緩やかな減速傾向 — 直近では、インフレ低下と金利低下を追い風に個人消費は引き続き堅調 — 地方政府を中心とするインフラ投資も増加 — 企業の設備投資意欲は依然低調ななか、不動産投資にも陰り ・鉱物資源が輸出全体の2割程度を占めるインドネシア経済にとり、国際商品市況の低迷が、景気の足かせに ・慢性的な経常赤字と財政赤字 — 財政赤字幅が拡大しており、歳入拡大に向けた取組みが喫緊の課題 ・公的対外債務全体の規模は低下しているが、国債での調達比率と海外投資家比率が上昇 ・輸出に占める中国向け比率が上昇 ・対内直接投資流入額は右肩下がりでも推移 — 国内の投資動向は公共投資などの行方に大きく左右される ・ジョコ・ウィ政権の構造改革は道半ばで、未だ中長期的な視点での自律的な景気回復は見通しにくい状況
マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> ・経済成長は、通貨危機前は投資と輸出の拡大に牽引されていたが、近年は個人消費の拡大に支えられる ・国民所得の向上等を受け、中間・富裕層の厚みが増すなか、消費市場としての魅力が高まる — 人口は3,000万人超と小規模 ・物価は安定 — インフレ率が2桁台になったことが一度もない ・中所得国の麗 — 経済成長は安定的だが減速 ・資源依存 ・2000年以降ずっと経常黒字を維持 — 2010年以降、経常黒字の対GDP比率は急落 — 資源価格の下落による資源関連輸出の減少、民間部門の投資拡大による輸入の増加 ・比較的高い債務残高 — アジア通貨危機で財政赤字に転落、以降、赤字が続き、近隣諸国に比べて財政赤字の対GDP比率が高い — 政府部門債務の対GDP比率も近隣諸国より高水準 — 2010年頃から、家計が積極的にローンを利用する傾向が強まる — 中央銀行が警戒し、2017年には住宅ローン申請の半数が却下 ・政府系企業の存在感が大きい。
フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> ・民間消費、固定資本投資、政府消費の内需を柱に、純輸出の落ち込みを補って高成長 — 2016年にかけて固定資本形成の伸びが顕著に高まり、個人消費の伸びも徐々に高まって成長加速に寄与 — 工業の存在感は相対的に低く、付加価値ベースでは全体の30%程度、雇用量ベースでは同15%程度 ・ベトナムの下落による輸入物価の上昇でインフレ率も上昇 ・若くて豊富な労働者を有するが、そのポテンシャルを十分に活用出来ていない — 不完全就業者の割合は20%近くで高止まりしており、総じて労働市場は供給過剰の状態 ・貿易赤字の拡大に伴って、近年高水準で推移してきた経常黒字は急速に縮小 — 経常黒字の構造は他国と異なり、郷里送金とBPOがカギ — 内需拡大を背景に景気が過熱気味に推移、資本財や消費財の輸入が拡大し、輸入急増、貿易赤字拡大 ・インフラ整備費を拡大したが、それに見合った歳入を確保できず、財政のバランスが悪化 — 財政赤字の拡大が経常収支悪化に大きく寄与 — 財政悪化は歳入の伸び悩みと歳出の拡大の両方に起因
シンガポール	<ul style="list-style-type: none"> ・シンガポール経済は外部依存が高く、それだけ世界経済の影響を大きく受ける — 輸出依存度が高く、サービス産業化が進む経済 ・輸出依存度は低下傾向、経常黒字は貿易黒字が大きい ・野党支持の拡大から政府は政策を“国民寄り”へシフト — 経済の構造改革を実施する中で、外国人労働者雇用抑制を強化 ・金融、流通、製造業を中心に直接投資を誘致 — 多くの外資系企業（日系を含む）がシンガポールに統括会社を設置 — 東南アジア最大のスタートアップ拠点 ・2015年以降、高齢化が加速
タイ	<ul style="list-style-type: none"> ・変動の大きい経済成長率、成長は低迷（過去5年の成長率は年平均3.4%と低迷） ・財政は健全で、経済危機への耐性は強い ・中期的には高齢化により、社会不安が高まる可能性 — 高所得国入り前に生産年齢人口が2017年から減少に転じる ・物価は極めて落ち着いた動向が続く、賃金も伸び悩み ・海外からの直接投資（FDI）は暫定政権の下で低迷 ・中所得国の麗に陥る危険性 ・タイ・プラスワンとパーツ経済圏の誕生 — CLMとの分業を深め、生産性の向上や、市場の開拓を目指す ・強まる中国の影響力 — 軍事政権に対して批判的な米国やEUとの投資や貿易は減少傾向にあり、相対的に中国の影響力が拡大
ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> ・経済成長の牽引役は、輸出が好調な製造業と、個人消費の堅調な拡大を映した商業・サービス業 — 個人消費は自動車販売を除き顕著な拡大が続く — インフレ鎮静化に伴い実質購買力が向上 — GDPの約2割を外資系企業が担う ・医療費引き上げや教育費上昇などから物価は上昇、2017年以降は、食料品価格の低下を反映して再び低下 ・輸出は外資系企業の輸出に依存（7割）、輸出総額に占めるサムソンの製品は約2割 ・対内直接投資は底堅く推移 — 製造業が拡大し、国別では韓国とシンガポールが急増 — 製造業における川上部門などを中心に中国からベトナムに生産拠点を移す動きが強まる ・財政状況は改善傾向にはあるが、慢性的な赤字体質 — 国営企業改革の遅れ ・生産年齢人口の増加に伴う「人口ボーナス」期を迎えるなど構造的に経済成長を実現しやすい環境 ・裾野産業の発展の遅れ — 中国等から原材料や機械を輸入し、加工組立後に欧米諸国向けに輸出するという貿易構造 — 貿易収支の黒字が定着し難い ・インフラ整備が必要だが、公的債務の積み上がりがネック ・銀行の不良債権問題が本質的に解決されていない

(出所) 各種資料から筆者作成

(図表6) 対外債務の動向



(注) 対外債務は対GNI比%、短期債務比率は対外債務に占める短期債務の比率%。
 I=インドネシア、M=マレーシア、P=フィリピン、T=タイ、V=ベトナム
 (出所) ADBデータより筆者作成

2. アセアン主要6カ国経済の最近の動向と評価

(1) 2017年の経済動向

2017年のアセアン経済は、内需、特に個人消費と輸出を主因として、堅調な経済成長を辿った。輸出の増加が企業収益を改善させ、民間投資の拡大に繋がるとともに、賃金上昇を通じて個人消費を増加させるといった波及経路を辿り、堅調な経済成長に繋がった。特に輸出依存度の高いシンガポール、タイ、マレーシア、ベトナムで成長率の加速が目立ち、

アセアン経済は世界景気の回復に伴う恩恵を享受した輸出の好調で牽引されている。インドネシアは、2017年前半は輸出が低調だったが、第3四半期にはアセアン向けを中心に急増を見せた。またフィリピンは輸出が低調な推移となっている。フィリピンではもともと中国向け輸出は少ないが、2017年以降、さらに急減している。一方で、個人消費に加え、政府消費や設備投資の内需が総じて堅調に推移し、その結果、輸入の増加で貿易赤字が続くこととなっている。

内需に目を向ければ、インフレ率が落ち着いていることが個人消費の下支えとなってい

る。さらに各国は財政規律に留意しつつ、所得や雇用とインフラ投資に傾斜する財政運営を行っており、堅実な財政運営も経済成長をサポートしている。なお、2018年度予算では、インドネシア、マレーシア、ベトナムで財政赤字縮小計画となっている。

こうした良好なファンダメンタルズを受けて、海外からの資本流入増加により、各国通貨は総じて安定推移となった。また2017年は、大手格付け会社がインドネシアやフィリピンの格付けを引き上げ、インドネシアは3大格付け会社の格付けが全て投資適格級になった。

(2) 危機への耐性

アセアン経済は引き続き堅調な経済成長を辿ると予想されている。中国経済との連動性を高めるアセアン経済では、中国景気の減速に伴う外需の鈍化や原油相場の上昇に伴うインフレの昂進が内需を抑制する懸念はあるが、アセアン経済が大きく落ち込むとはみられていない。

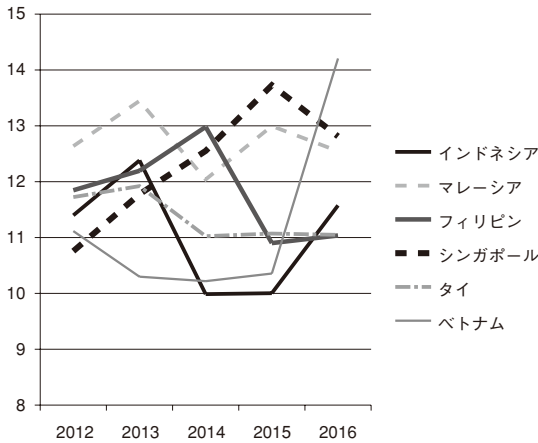
また多くの新興国では、国内の金融市場だけで旺盛な資金需要に応えることが難しく、特に米国の大規模な金融緩和を受けて、海外投資家から外貨建て資金を調達し、ドル建て債務を積み増した。アセアン諸国も例外ではなく、このため欧米先進国による金融政策正常化の影響による投資資金の引上げもリスク要因とされる。アセアンでは、貿易、直接投資の域内取引が進み、サプライチェーンなど

も含めて、ひとつの経済圏に成長している。これに対して投資資金は域内での還流は未だ少なく、経済の緊密化に金融市場の発展が追いついていない現状がある。アセアンでは、経済成長に比して金融部門の育成が遅れていると言われる。それだけ危機への耐性が問題となる。そこで対外債務状況から危機への耐性を見てみよう。

(図表6)はシンガポールを除く5カ国の対外債務の動向を見たものである。一般的に対外債務の動向に大きな変化は見られない。対外債務が増加に向かう傾向にもない。また投資資金の流出で問題となる短期債務の対外債務に占める比率を見ても著変はない。インドネシアとベトナムでは対外債務比率が緩やかな低下傾向にある。特徴として指摘できるのは、5カ国の中では、マレーシアの対外債務残高が突出して大きく、短期債務の比率もマレーシアとタイの2カ国が4割程度を占め、その他3カ国のインドネシア(2015年末で12.6%)、ベトナム(同15.4%)、フィリピン(同19.4%)と二極化していることである。また外貨準備が対外短期債務の何倍あるかを見ると、2017年第1四半期末で、マレーシアは1.1倍に過ぎず、インドネシア(2.6倍)、フィリピン(4.7倍)、タイ(3.2倍)に比して脆弱な状況にある。さらにマレーシアの外貨準備高は輸入3カ月分の1.8倍に過ぎない。

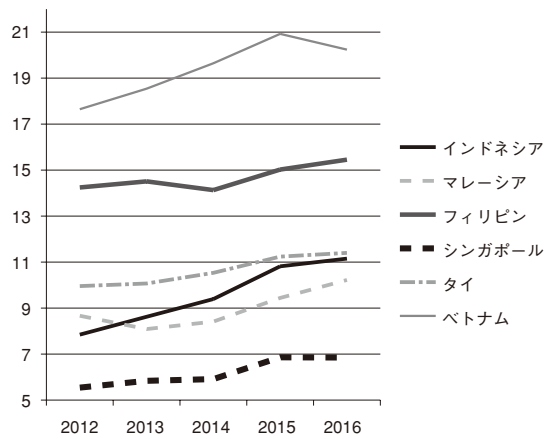
次にドル建て債務残高の対GDP比率(2016年末)を見ると、インドネシアが約8%、フィリピンが約14%で、両国ともにドル建て国

(図表7) 中国向け輸出シェアの推移 (%)



(出所) ADBデータより筆者作成

(図表8) 米国向け輸出シェアの推移 (%)



(出所) ADBデータより筆者作成

債等の政府債務が多い。マレーシアは約14%で金融機関の債務が大きく、タイは約2%で非金融機関の民間企業債務が多い。また同比率はインドネシアとマレーシアで上昇、フィリピンでは低下傾向にあり、タイはほとんど変わっていない。

ここ数年、アセアン主要国では、特に政府資金の調達では、自国通貨建ての資金調達の比率が上昇傾向にあり、比較的健全な財政状況を合わせて考えれば、対外脆弱性は改善しており、先進国の金融政策変更による影響は限定されるものと見られる。但し、中でも総じてマレーシアが比較的厳しい状況にある。同国は財政収支も改善傾向にあるとは言え、対GDP比で3%超の財政赤字が続いている。

3. アセアンとして共通する課題

アセアン各国の経済動向を見ていく場合、各国経済の特徴に加え、地域としての課題を踏まえていく必要がある。これは今後、益々重要になっていく視点でもある。以下では、地域としてのいくつかの課題を概観しておく。

(1) 中国経済への依存

アセアンに限らず世界で幅広く窺える問題であるが、中国経済への依存の高まりが指摘できよう。相対的に対米依存が減ることになるが、アセアンの場合、地理的な近さもあり、中国経済の影響を強く受ける。中国経済の影響には、貿易、投資の両面がある。

対中貿易を見れば、アセアンからの中国向け輸出額は2010年に既に米国向けを上回った。また中国向け輸出の多くは、中国国内の人件費の上昇などを受け、中国で生産される製品の部材・素材といった原材料が多くを占め、結果的に中国の景気のみならず、世界景気の影響を受けた中国の輸出動向にも大きく左右されることに注意せねばならない。さらに対中依存度はアセアン主要国でも異なる一方で、後述するアセアン域内のサプライチェーンの広がり背景に、中国経済の影響は、直接、間接の両面で及ぶ可能性があることにも留意が必要である。

アセアン6カ国の輸出における中国向け・米国向けシェアの推移を見ると、中国向けシェアは11~14%程度で大きな変化はない。各国によって大きく異なるのはむしろ米国向けシェアであり、2016年ではベトナム約20%、フィリピン約15%が高く、両国ともに米国向けシェアが中国向けシェアを上回る。一方でシンガポール、マレーシアの米国向けシェアは相対的に低く、シンガポールでは中国向けシェアが約13%であるのに対し、米国向けシェアは約7%に留まる(図表7、8)。シンガポール、マレーシアは経済の輸出依存度も高いことから中国景気の影響をより大きく受けると言えよう。

次に中国からのアセアンへの投資動向を見ると、中国企業の対アセアン投資の増加が著しく、中国の対外直接投資では、2010年から2015年の5年間に約3.3倍に増加し(全体の

伸びは約2倍)、2015年の対外直接投資総額の10.0%を占めた。またアセアン投資の約7割をシンガポールが占め、カンボジア、ラオス、ミャンマー(CLM諸国)向けの投資も多い一方で、タイ、マレーシア、フィリピン向けは相対的に少ない。CLM諸国の取り込みや一带一路を目指したインフラ輸出などの政治的要因による投資もあるものの、多くは中国以外の先進諸国からのアセアン投資と大きく異なるものではない。アセアン諸国には日本をはじめ中国以外の国の投資も多く、投資の面で中国企業だけが突出しているわけではない。

総じて言えば、アセアン6カ国は輸出をはじめ、中国経済の影響は受けるものの、シンガポール、マレーシアを除いてとりわけ大きなものではない。むしろ米国をはじめ世界景気の影響による中国の輸出動向が、より大きく影響するものと見られる。

(2) サプライチェーンの構築

アセアン各国では、アセアン物品貿易協定(ATIGA)に基づく先進アセアン諸国(ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ)における関税撤廃(2010年1月1日)に続き、後発アセアン諸国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)でも2018年1月1日に、関税が原則全て撤廃された。これを受けて、アセアン域内で益々サプライチェーンの構築が進んでいくものとみられる。

2016年の域内貿易動向を見ると、シンガポール、マレーシア、タイの先進3カ国と資源国のインドネシアでアセアン域内向けの輸出が多い。域内輸出でもそれぞれ特徴があり、シンガポールの域内輸出はインドネシア、タイ、ベトナム向けが、マレーシアはシンガポール、タイ向けが突出して多いのに対して、タイは域内各国に幅広く輸出している。また域内への対外直接投資動向でも同じく、シンガポールが突出しており、投資先としてはインドネシア、マレーシア、ミャンマー、ベトナムの順となっている。次に多いのがマレーシアであるが、同国の投資先はシンガポールが6割程度を占めている。これに対して第3位のタイは、シンガポール向けが最大であるものの、その他域内国に幅広く投資している。

アセアン域内のサプライチェーンは、部品生産を含め、多数の生産工程をいくつかの国に分け、部品や中間製品を相互に輸出入しあい、もっとも効率的な生産を行う形に進化している。この結果が域内貿易や投資に現れてきている。典型的なのはタイを中心に、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムのメコン地域に広がるサプライチェーンで、決済通貨をパーツとするパーツ圏経済も生まれてきている。サプライチェーンの構築が進めば、チェーンに入る各国の経済成長の連関が強まるとともに、それだけ世界経済の動向による影響も大きく受けるようになっていこう。なお、インドネシア、フィリピンの両国は、サプライチェーンに参加するほど、製造業の育

成が進んでいない。両国は域内で1、2位を占める人口大国であり、合わせて域内の6割弱の人口を抱える。それだけ内需をはじめとした経済成長期待は高く、両国の製造業発展とサプライチェーンへの参加は、アセアン経済を大きく変えることになる。

(3) インフラ整備と教育問題

インフラ整備と人材育成を目指した教育問題は、アセアン諸国に限らず新興国全般で、経済成長に向けた大きな課題となるものである。ここでは簡単に触れておく。

アセアン諸国では力強い内需の拡大が経済成長を支えているが、今後の経済成長の土台となるインフラ拡充による内需の下支えが期待される。インフラ整備には巨額の資金が必要となり、官民での資金調達が課題となる。アジア開発銀行の試算によれば、アセアン諸国のインフラ資金需要は2016~2030年にかけて、年平均で1,840億ドル（2015年価格）、対GDP比で5%と巨額に上る。官民共同でのインフラ投資が必要になるが、アセアン諸国では国営企業が多いこともあり、とりわけインフラ整備に向けた政策運営が重要となろう。

これは経済成長を大きく左右する要因ともなる。既にインドネシアではその結果が現れている。同国の2017年の実質GDP成長率は5.07%と前年の5.03%からほぼ横這いで、現在のジョコ政権下では5%程度の成長が続き、伸び悩んでいる。その背景には、インフ

ラ開発が計画通りに進まず、資源依存経済からの脱却を目指した製造業の競争力強化、外資誘致が進まないことがある。その結果、賃金上昇も小幅に留まり、個人消費の伸び悩みにも繋がっている。インフラ整備の進捗は、経済構造改革はもちろんのこと、内需の拡大をも左右し、経済全般の成長に大きく影響していく。

人口6億人超のアセアン諸国では、シンガポール、タイでは今後の少子高齢化が予想されるが、その他の国では若年層が多く、インドネシア、フィリピンをはじめ、今後、さらに人口が増加する国が多い。当面の経済成長にはプラスに働くが、経済発展、産業の高度化が進むとともに、生産性上昇のための人材育成が課題となっていく。これに失敗すれば、経済成長に負の影響を及ぼすのはもちろんのこと、失業者や低所得層を増加させ、格差拡大、社会不安へと繋がっていくことになる。

人口の少ないシンガポールでは、政策方針として、幼児教育の機会均等、質の向上を挙げており、さらに将来を見据えた新国家政策では、人材育成策「スキルフューチャー」として、国民の教育や研修を生涯支援する政策が実施されている。またフィリピンでは、2017年8月にドゥテルテ大統領が高等教育無償化法に署名し、18年度から全国100以上の国公立大学・職業訓練校が無償化される（私立大学は無償化の対象外）。これに先立つ12年に、既に教育改革が開始され、抜本的な基礎教育分野の改革（就学前教育の義務課程化、

中等教育の4年制から6年制への延長など）が進められた。これにより基礎教育から高等教育に至るまで教育分野全体の改革が整う。こうした人材育成に向けた教育の充実はインフラ整備とともに巨額の資金を必要とするものであり、しかも多くを公的資金で賄わねばならず、財政政策の運営が重要となってこよう。

アセアン主要6カ国では、前述の通り、総じて健全な財政運営がなされている。しかし各国において財政政策で最大の課題は歳入の増加であり、インフラ整備や教育向けの歳出を増加させるには、同時に歳入の増加が必須の課題となる。

■ 4. 直面する問題～政治の安定

以上見てきたように、アセアン経済は、先進国や中国の経済や金融政策による影響から逃れることはできないが、最近の傾向として、自らの政策運営がカギを握る割合が高まっている。危機への耐性と経済成長の内需への依存が高まっていることがこれを裏付けている。要すれば国内の経済・金融政策、財政政策などが重要度を増しており、それだけ政治の安定が必要になっている。

2018年はマレーシアとタイで総選挙、インドネシアでも統一地方選挙がそれぞれ予定されている。マレーシアでは、マハティール元首相が野党の首相候補となるが、ナジブ首相率いる統一マレー国民組織（UMNO）を中

(図表9) アセアン6カ国の政治上の問題

国名	政治不安材料
インドネシア	・イスラム主義（ジャカルタ州知事選を契機、多様性の危機） ・2018年統一地方首長選挙
マレーシア	・ナジブ首相汚職問題（1MDB問題） ・イスラム化推進 ・2018年総選挙
フィリピン	・ドゥテルテ大統領による親中・反米政策
シンガポール	・リー・クアンユー初代首相の遺言を巡る現首相兄弟の争い
タイ	・タクシン・反タクシン派の対立 ・2019年にも総選挙を経て民政移行予定
ベトナム	・前首相派の粛清

(出所) 各種資料から筆者作成

心とする与党連合の国民戦線（BN）を覆す可能性は極めて低いと見られる。タイでは、プラユット首相が来年前半までには総選挙を実施する予定である。民政への移管が進めば、タクシン派、反タクシン派の対立が再燃することが懸念される。またインドネシアでは、大統領選の「前哨戦」である統一地方首長選が行われるが、軍関係者の存在感が高まる動きもみられる。いずれにおいても、政権交代などは予想されないが、選挙を控え、ポピュリズム政策が進み、健全な財政運営が阻害され、財政悪化に繋がるリスクも懸念される。その他の国も、政治上の問題を抱え、必ずしも政治状況が安定しているとは言えない（図表9）。

アセアン経済を見る上では、世界経済や中国経済の先行きよりも、むしろ国内政治情勢が喫緊の課題となっていると言えよう。

